

支出項目

政務活動費

研修・会議費

No.1

4 月	年度 日	内容	支出額 (円)	累計額 (円)
9	5	振込手数料 (第84回全国都市問題会議) 参加費、ホテル代	✓ 440	440
10	7	振込手数料 (第17回全国市議会議長会フォーラム)	✓ 220	660
	12~ 14	第84回全国都市問題会議	✓ 212,100	212,760
	19~ 20	第17回全国市議会議長会フォーラム	✓ 46,680	259,440
1	19	振込手数料 (地方議員研修会主催研修会)	✓ 660	260,100
2	6	地方議員研修会主催研修会	✓ 57,260	317,360
		研修・会議費合計	317,360	

政務活動報告書

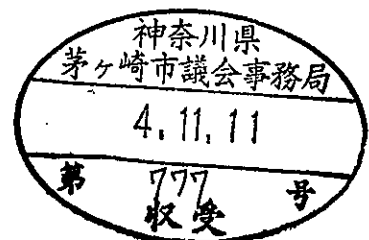
令和4年11月11日

茅ヶ崎市議会議員
加藤 大嗣 様

(会派名) 未来創生・湘風クラブ
(氏名) 柁木 太郎

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和4年10月12日(水)から10月14日(金)まで
目的 地 (研 修 地)	出島メッセ長崎 (〒850-0058 長崎県長崎市尾上町4-1)
政務活動の結果	別紙のとおり



第84回全国都市問題会議報告書

1 参加議員

- ・ 榎木太郎、伊藤素明、岩田はるみ

2 視察日時

令和4年10月13日（木曜日）9時30分～10月14日（金）12:10

3 視察先

第84回全国都市問題会議（開催地：長崎県長崎市）

4 視察事項

個性を活かして「選ばれる」まちづくり～何度も訪れたい場所になるために～

5 視察概要

	（担当 伊藤素明）
視察先選定理由	今後の「進化するまち」「選ばれるまち」を目指した取り組みを推進するため
内 容	<p>■基調講演：民間主導の地域創生の重要性 (株)ジャパネットホールディングス代表取締役兼 CEO 高田旭人氏</p> <p><u>報告内容</u></p> <p>ジャパネットの漸進は長崎の小さなカメラ店から始まり、創業者の「見つける」「磨く」「伝える」という企業理念に基づき、長年にわたり経営に取り組んできた。そうした中、2017年より長崎のプロサッカークラブ「V・ファーレン長崎」の運営を始めたことをきっかけに、地域を盛り上げていきたいという思いが強くなった。そして、プロサッカークラブの運営を通して、通信販売のみならず、スポーツやまちづくりにおいても、事業方針として掲げてきた「見つける」「磨く」「伝える」を活かすことができるのではないかと考えるようになった。まだ誰も気づいていない地域の魅力的な資源を見つけ、それを徹底的に磨き上げ、全国各地の方に伝えていくことで、長崎の活性化に貢献できると考えている。2020年には長崎発のプロバスケットボールクラブ「長崎ヴェルカ」を立ち上げ運営し、現在は長崎駅前にスタジアム・アリーナや商業施設、ホテル等で構成するまちづくり「長崎スタジアムシティプロジェクト」を進め、2024年の開業を目指している。長崎を盛り上げたいーそのために、人口を増やし、経済を活性化し、地域資源を活用して地域の魅力を広く伝えていきたいー民間企業も、行政も、目指すゴールは同じだと思うが、そこへ行きつくための手段や役割は異なると考えている。行政は、誰一人として躓き立ち止まることがないよう福祉を充実させ、皆が平等公平に恩恵を受けられる環境づくりを目指している。しかし、どうしても全方向へ配慮が必要となり、本当にすべきことは何なのか、ぼやけてしまう可</p>

能性が出てきてしまう。一方、民間企業の役割は「幸福の最大化」にあり、全ての人の願いを平等に叶えることはできないかもしれないが、社会全体における幸せの総量を増やすことが、役割だと考えている。また、良いと思ったものには自らリスクをとり、最短の意思決定で取り組んでいけることも民間企業の大きな特徴の一つでもある。公平性に左右されない民間企業だからこそ、行政にはできない思い切った取り組みをする必要があると考えている。私たちが目指すスタジアムシティは、決して観光客に向けてのみつくるものではなく、地元の方にも、公園のように気軽に来ていただき、楽しんでほしいと思っている。しかしながら、転出超過が続く長崎で、このようなことをやっても無駄だという声を聞くことがある。前例のない未知の世界へ飛び込むことには不安が伴うが、民間企業としてリスクをとり本気で進めることで、地方でも「できる」という実績をつくり、そこから他の地域に波及していく世界を築きたいと考えている。最終的には、長崎県内の人口が増加し、出生率も上がり、地域経済も良い方向へ動き、地域への誇りや自分自身の幸福度も上昇する姿を目指したいと思っている。行政だからできること、民間だからこそできること、今こそ官民そしてそこに住む地域住民の方々と連携し、手を取り合いながら、長崎をはじめ、地域全体の幸福の総量を増やしていきたいと思っている。

■主報告：長崎市の魅力あるまちづくり

長崎県長崎市長 田上富久氏

報告内容

近年の時代の目まぐるしい変化に直面しているのはどの都市も同じで、以前から続く人口減少や少子高齢化などの課題に加え、新型コロナウイルスの流行による行動の制限や経済の低迷、また、ポストコロナ社会への対応などさまざまな変化に対応することが求められている。このような中、ワーケーションや仕事を変えないテレワーク移住など働き方・住み方のパターンも増えてきている。例えば、2019年に長崎で生まれた HafH という滞在の仕組みがあり、世界中の関連宿泊施設を利用し、旅行や仕事ができる定額制の住居提供システムで、新しい旅と働き方のスタイルとして、全国的に注目され、コロナ禍の中で成功している事例の一つである。このように、価値観はますます多様化しており、人口の多さや経済力の高さといった数字で比較できる価値もさることながら、暮らしやすさや歴史・文化の深さなどその都市ならではの価値にも注目されるようになってきた。この新たな価値を求めて大都市から地方へと新たな人の流れが生まれ始めている。この機会にもう一度私たちが住んでいるまちの価値を見直すことで、人を惹きつける魅力と、新しい時代の多様な都市のあり方が見えてくる。まず一つ目は「価値を見つける」視点である。2021年10月に開業した長崎市恐竜博物館、これまで長崎と恐竜のつながりは全国的にはあまり知られていなかったが、実はイギリス名で名付けられた「DINOSAURIA」を「恐竜」と訳した長崎出身で日本の化石研究の基礎を築いた考古学者横山又二郎氏であることや、長崎半島から国内で初めて10m級のティラノサウルス科の歯の化石が発見されるなど「長崎と恐竜」という新たな価値が見えてきた。身近にある特別な価値が見えていなかったものでも、見る角度を変えることで、新たな価値が見つかることもある。二つ目は「価値に気づく」視点である。団体旅行から個人旅行に変わってきた時代に、新しい観光ス

タイトルに対応させるために始めた全国のまち歩き観光の先駆けとなった「長崎さるく」である。「さるく」とは「ぶらぶら歩く」という方言で、長崎市に散らばる魅力を見つげながら歩くもので、住んでいる市民が地域資源の価値に気づかないと持続可能な観光は実現しないという思いから、市民参加による企画ガイドにより取り組みを進めてきた。日頃から市民がよく通る道も、価値があったことに気づき、愛着がわき、シビックプライドの醸成にもつながった。この取り組みは、特別な何かをつくるのではなく、暮らす人にとっては身近にありながらも、気づいていない価値に気づくことで、まちへの愛着につながる。三つ目は「価値を磨く」視点である。全国的にもほとんど例がない景観専門監制度の導入で、職員の景観に関する意識の醸成と公共デザインの指導と管理に携わってもらい、地域の「部分」と「全体」の関係性への配慮や、場所の歴史を踏まえた考え方、市民との協働など、職員だけでは気づきにくかった視点から、さまざまなアドバイスをいただきながら、長崎駅周辺再整備事業や出島表門橋の架橋などの大型事業や、市内各地の公園や道路や建物などの整備・改修を進めてきた。景観は見て楽しいだけでなく、快適であったり、場所の個性を感じたりと、暮らす人にとっても訪れる人にとっても大切なものとなり、まちの魅力の向上につながっている。こうしたまちにあるものの価値を磨く取り組みの積み重ねが、まちの価値をさらに高めることにつながる。4つ目は「価値を生み出す」視点である。(株)ジャパネットホールディングスが進めている「長崎スタジアムシティプロジェクト」や長崎大学が進めるBSL（バイオセーフティレベル）など、新しい価値を創造する取り組みのほか、市民団体が取り組む、坂のまちならではの「さかのうえん」は、斜面地の老朽空き家除去後の跡地を、農園として有効活用するという観点から生まれたもので、地域の課題を発想の転換で資源として捉えることで、新たな価値を生み出す場合もあり、これからの地方都市の政策のヒントになるものと考え。そのまちの価値に気づく契機には、「交流」が欠かせず、そのまちに根づき、暮らす「土の人」と、そのまちを訪れる「風の人」が、それぞれで感じるだけでなく、ともにまちを感じ、交流することにより、暮らしている中では見つけにくい都市ならではの自然、文化、歴史などの新たな価値が見つかり、磨かれ、まちの価値が創られていく。

■一般報告：地域との新しい関わり方・関係人口

島根県立大学地域政策学部准教授 田中輝美氏

報告内容

関係人口とは、短期間の交流や観光という関わり方ではなく、長期間暮らし続けるという定住という関わり方でもなく、その間にある新しい地域との関り方である。そして、この新しい関わり方は、若い世代との相性が良いという点も重要なポイントとに挙げられる。事例として鳥取市用瀬町の体験型民泊施設とコミュニティスペース「体験と民泊 もちがせ週末住人の家」は、週末だけその地域で暮らすライフスタイルを指しており、まさに関係人口のあり方の一つといえる。こうして一度訪れた後、定期的に用瀬町に通ってくるようになった人たちを「週末住人s(ズ)」と呼び、鳥取を「ふるさと」と感じる若い世代を中心としたコミュニティを運営し、住民が一緒に食卓を囲む「週末なべ部」も定期的を開催している。このような関係人口に選ばれるためには、関係人口の名前通り、人との「関係」を重視する必要がある。人との

関係をつくる窓口となる場所は「関係案内所」と呼ばれ、「観光案内所」のような施設というよりは、地域にあるゲストハウスやカフェ、コワーキングスペースといった場所に育っているコミュニティをイメージが強いため、関係を案内できる人がそこにいるという要素が重要である。加えて、感染拡大が続く新型コロナウイルスの影響は、関係人口をめぐっても、リアルな対面や遠距離の行き来が難しくなった面はあるものの、代わりに応援したい生産者や飲食店のものを買って支える動きが各地で活発化し、遠く離れた地域に暮らす人たちが積極的に産品を購入し、「今こそ関係人口の出番だ」と口にする人たちもおり、こうした行動は「応援消費」とも呼ばれている。これまでのものづくりは、大量生産・大量消費という大きな枠組みの中で、どうしても「より安く」という価格競争が起こりがちで、作り手が疲弊していく構造であった。「応援消費」はそれとは異なり、「安いから」「お得だから」ではなく「応援するために」物を買うという新しい行動様式である。あらためて「買う」という形も関係人口のあり方の一つであり、「行く」だけではない多様な関りしるを用意することも、結果的には「選ばれる」まちにつながると考えられる。

■一般報告：ビジョンを活かしたまちづくり～「選ばれる山形市」を目指し～
山形県山形市長 佐藤孝弘氏

報告内容

山形市市内には、山形市立病院済生館をはじめとする総合病院が数多く立地し、人口1人当たりの診療所数も多いまちである。山形大学医学部においては、令和3年2月から東北で初となる次世代型重粒子線がん治療が開始されるなど、最先端の医療を提供している。また、中核市移行後は新たに保健所も設置し、これら「医療」と「健康」における強みを活かし、さらに伸ばして都市ブランドにするべく「健康医療先端都市」を長期ビジョンに掲げている。加えて、山形市は文化芸術活動が極めて盛んなまちでもある。山形国際ドキュメンタリー映画祭を隔年で開催するほか、令和4年に創立50周年を迎えたオーケストラ「山形交響楽団」を擁し、さらには総合的な芸術大学である東北芸術工科大学が立地し、まちづくりに積極的に関わっている。そうした多彩な文化芸術活動が高く評価され、平成29年には、ユネスコ創造都市ネットワークの加盟認定を受け、「文化創造都市」としてさらなる歩みを続けている。そうした中で特に力を入れているのが、「ウォーカブルまちづくり」で、日常の運動機会を増やすことには「歩くこと」が基本だが、多くの地方都市と同様、山形市も「くるま社会」の側面が強いという実態があり、こうした状況に対し、まず取り組んだのが「健康ポイント事業 SUKSK」です。スマートフォンアプリを活用し、歩数によって「健康ポイント」がたまり、抽選で市内の特産品などが当たる仕組みで、楽しみながら健康づくりに取り組むきっかけとなっている。また、令和3年度より、中心市街地の公園空地へのイス・テーブル等の設置による滞在空間の創出や、車両通行止めによる道路のテラス化など、既存空間の有効活用という観点からの社会実験を実施している。さらに令和4年4月には、冬でものびのび遊べる子育て支援施設として、新たな屋内型託児遊戯施設「シェルターインクルーシブプレイス コバルト」をオープンするなど、「歩くこと」「身体性」に着目し、健康でかつ魅力的な居心地の良いまちづくりを進めている。脱・クルマ社会に向けては、「山形市地域公共交通計画」を策定し、さ

さまざまな取り組みを展開している。その中で、令和4年5月には市内の路線バス等において地域連携ICカード「チェリカ(Cherica)」のサービスを開始した。また、市職員についても、ノーマイカー運動を本格導入しており、県内自治体初となる「エコ通勤優良事業所認証」を取得した。鉄道駅・路線バス等の公共交通がない地区ではタクシーを活用した新しいコミュニティ交通のモデル事業も開始している。また、徒歩を補完する乗り物としての自転車にも着目し、電動アシストタイプのシェアサイクルの導入やサイクリングロードのさらなる整備も進めるなど、「徒歩+自転車+公共交通・コミュニティ交通」をうまく組み合わせ、自家用車に頼らなくても生活できるまちづくりを進めている。山形市のもう一つの将来ビジョンとしての「文化創造都市」に向けては、山形国際ドキュメンタリー映画祭は30年以上前に市民の手づくりによる映画祭として誕生し、今やドキュメンタリー映画祭に中では確固たる地位を築き上げ、開催のたびに世界中、日本中から多くの関係者や映画ファンが集まり、山形交響楽団のコンサートへも市外から多くのファンが来訪する。また、市所有の本格的な茶室である清風荘・宝紅庵では、毎年6月に全国から多くの茶道愛好家が集まる「鈍翁茶会」が昭和60年から開催されるなど、これらはまさに長く続く「関係人口」であり、その関りから移住にもつながっている。山形市では文化資産に多くの人々が関わることで新たな価値を創造するため、「山形市文化創造都市推進条例」を制定、そして、令和4年9月には文化創造都市の拠点として「やまがたクリエイティブシティセンターQ1(キューイチ)」をオープンした。以上のような、将来ビジョンと結び付けた各種政策を展開した結果、まちが向かうべき方向性をはっきりし、市民や企業が連携して同時多発的にさまざまな取り組みが進むという現象が起きている。こうした方向をさらに推し進めながら、対外的な発信も強めることで山形市が何を目指しているのかということを知ってもらい、その方向性に沿った人材が集うことによって、結果として「選ばれるまち」になっていくものと考えている。

■一般報告：「交流の産業化」を支える

景観まちづくり～長崎市景観専門監の取り組み～

一般財団法人地域力創造デザインセンター 代表理事 高尾忠志氏

報告内容

長崎市は「100年に1度のまちづくり」と呼ばれる、大規模な事業によってまちを大きく更新する時期を迎えている。100年後の長崎をより良いものにするためにも、その1つ1つの事業の質、その質を高めるための1つ1つの協議、そこに関わる1人1人の働きが丁寧に積み重なっていくようコーディネートすることが重要となる。田上長崎市長は、「ただ道路をつくるだけであれば1の価値なのが、少し工夫したり、何かをプラスすることで価値が10ぐらいになる。そして1年では気づかないかもしれないが、10年経つと、こうした個々のプロジェクトの集積でまちが大きく変化し、まち全体の価値が百、千のプラスになると、自らのまちづくりに対するアプローチを語っている。こうしたアプローチによるまちづくりを実現するため、市長自らの発案で、市役所内に景観の専門職として「景観専門監」を設置した。景観専門監は、「景観」を冠した役職であるが、狭義（行政業務上の）「景観」だけでなく、「個々の公共事業によって長崎のまちに『価値』を創造すること」をミッションとし、道路や公園

の改修、案内サインの設置、街路灯の更新等、どんな小さな事業でも、それが長崎市民の QOL (quality of life : 生活の質) を向上させ、シビックプライド (まちへの愛着、誇り) を育てるきっかけになれないか、長崎市を訪れる方々が長崎に来てよかったと思ってもらえる体験の創出に貢献できないか、担当職員と一緒に検討している。人間の欲求は、生理的な欲求、安全の欲求、社会的欲求 (コミュニティや組織に認められる)、承認欲求 (他者に認められる)、自己実現欲求 (自分に認められる) の 5 段階の欲求があり、生理的な欲求や安全の欲求のような「低次の欲求」が満たされると、社会的欲求、承認欲求、自己実現欲求といった「高次の欲求」が芽生えるといわれている。現代において地域の価値を高める取り組みが社会的な支持を得るためには、住む人や訪れる 1 人 1 人の「高次の欲求」を満たすことが重要である。構造物を美しくつくることや機械的に道路付属物をダークブラウンにすることだけでは価値は生まれず、その場所における「人々の体験」を想像/創造し、それがより多様な人々にとって良いものとなるための工夫と配慮を積み重ねていくことが求められている。地域を 1 度に全部やりかえることができないからこそ、1 つ 1 つの事業や取り組みにおいて、ユーザー目線に徹したパブリックデザインが必要である。これまで景観専門監が果たしてきた役割振り返りながら、「地域の価値創造を目指す行政組織」が乗り越えるべき課題について、1 つは、事業の「縦割り」に関することである。まちを改変する各事業には、その事業主体と対象範囲、事業目的があり、担当者や関係者は与えられた範囲内において目的を達成するために力を尽くす。しかし、この「個々の事業目的」の最大化や最適化が積み重なっても全体として良いまちにはならない (高次の欲求に応えるようなまちに到達しない) ということが往々にして起きる。ユーザー目線で、かつ、まちを総体的に意識して個々の事業を検討するアプローチが求められており、そのための「デザイン監修」や「事業間調整」を行う主体が「事業の現場」に必要である。2 つ目の役割は「時間」に関することである。事業の検討は、基本構想、基本計画、基本設計、実施設計、施工、維持管理と段階的に行われ、段階が進むにつれて担当部署 (企画→建設→管理) も代わっていくし、担当者も人事異動によって替わるため、ビジョンを念頭において現場での微調整を積み重ねる「地道なデザイン調整」が全体としての質に大きく貢献する。3 つ目は「人材」に関することである。1 つ 1 つ公共事業を丁寧に、工夫しながら進めることができるか、職員 1 人 1 人の日々の仕事の積み重ねがまちの未来を変えていく。しかし一方で、職員は限られた予算や工期、維持管理の都合、補助金制度による縛り、議会や庁内に対する説明責任等、統制力の高い環境にあり、往々にして価値を想像し、創造する意識が欠落している。地域の歴史、場所の履歴、周囲に見えるもの、地区住民の願い、利用者ニーズ、市全体のビジョン、関係者の都合、そうした文脈を総合的に読み解きながら、あるべき整備の姿を検討する。そうした「当たり前のこと」をきちんと丁寧にやる、そのためにこそ「問う」存在が必要となる。現代において地域が迎えている課題は、これまでの縦割りの組織体制による分野ごとの施策実施では到底太刀打ちできない。「小さな目的」の達成を積み重ねても「大きな目的」が達成されない時代に、我々はまちづくりに携わっている縦割り制度のなかで、分野の境界を越え、ビジョンを持って仕事に取り組む人材が自治体に多く存在している地域が、分野融合のクリエイティブな成果を出し、より良い地域になっていく。

■パネルディスカッション：「選ばれる」まちづくりに向けた
都市自治体のアプローチ

【コーディネイター】

・東京都立大学法学部教授 大杉寛氏

【パネリスト】

・ゆとり研究所所長 野口智子氏

・山梨大学生命環境学部地域社会システム学科教授 田中敦氏

・NPO 法人長崎コンプラドール理事長 桐野耕一氏

・岐阜県飛騨市長 都竹淳也氏

・兵庫県伊丹市長 藤原保幸氏

報告内容

まちづくり（地域づくり）とは、「それぞれの地域で醸成されてきた、根っこにある地域価値再確認しつつ、そこを起点にしてこれからの、未来図（未来の地域価値を実現させた姿）を地域で描き、その実現を試みようとする、価値実現のプロセス」だと定式化して考えることができる。すなわち、「外に対して誇りに思っている古い神社や景観、昔から伝わる祭りや郷土食といったものに関心が向けられてしまう」が、そういった陰にある、「じつはそこに暮らす人々の日常を支え、暮らしに欠かせない大切なもの」を支える価値のことである。1回限りの「選ばれる」まちであろうとするだけならば、地域特性にあわせた①「観光立地型（自然や名所・旧跡、温泉や公園をはじめとする集客施設、食、祭りや芸能など新旧さまざまな観光資源を活用したアプローチ）」、②「観光政策型（観光ビジネスを中心とした地域の活性化や雇用機会創出など経済的な発展を期待したアプローチ）」、③「プラスワン拠点型（観光とは切り離されてきた日常的な地域で営まれるくらしに着目したアプローチ）」、④「移住・定住型（移住・定住して当地域の住民として定着させるアプローチ）」、⑤「価値実現型（地域価値の実現に向けたまちづくり活動への参加や関与の対象地域としてのアプローチ）」などのアプローチに専念すればそれなりの“成功”が得られるかもしれないが、だからといって「選び続けられる」まちになるとは限らない。「選び続けられる」まちであるためには、訪れる人々の根っこにある地域価値をダイレクトに感じさせられるような、その都市ならではの独自の「適密」戦略（創造的な営みができるだけの適度な距離間でコミュニケーションが成り立つ社会を実現させる方策）を構築できるかどうかポイントとなる。そして、その都市の未来図を形成にコミットできるような余白と手がかりを意識的に提供し、価値実現のプロセスを享受できるように工夫できるかどうか重要となる。

考 察

- ・本市との比較
- ・本市への事業導入の可能性
- ・今後の検討内容


出張旅費計算書

適用	第84回全国都市問題会議 出島メッセ長崎 長崎市	出張者 氏名	未来創生・湘風クラブ 榎木 太郎 伊藤 素明 岩田 はるみ			
期間	令和4年10月12日から 10月14日まで 3日間	随行者 氏名				
経路	日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)
茅ヶ崎—横浜 (JR東海道本線)	1	1	29.8	510	0	510
横浜 — 羽田空港第1第2ターミナル (京急本線)			20.7	370	0	370
羽田空港—長崎空港 (ANA 2 4 3 7)			981	12,870	0	12,870
長崎空港 — 長崎駅前ターミナル (長崎空港線バス)			40	1,000	0	1,000
会場 (出島メッセ長崎)	1	1		0	0	0
長崎駅前ターミナル — 長崎空港 (長崎空港線バス)	1		40	1,000	0	1,000
長崎空港 — 羽田空港 (ANA 2 4 3 4)			981	12,870	0	12,870
羽田空港第1第2ターミナル — 横浜 (京急本線)			20.7	370	0	370
横浜 — 茅ヶ崎 (JR東海道本線)			29.8	510	0	510
計	3	2	2,143	29,500		29,500
	日 数		単 価(円)		金 額(円)	
日 当	3		2,400		7,200	
宿泊料	2		10,000		20,000	
夕食代	2		2,000		4,000	
大会参加費	1		10,000		10,000	
合 計	¥70,700 ×		3 人		√212,100	

宿泊先 ホテルH2長崎(朝食付き)

航空機代 スーパーバリュー21を利用

※ホテルから会場まで徒歩行程で1.5kmを超えないため、路面電車代の計上なし

ご利用控え  横浜銀行

○ご預金の預け入れの場合は、必ずお通帳をご利用願います。
 ○銀行からカードの暗号について、お問い合わせすることは絶対ありません。

区分	機番	処理番号	日付
お振込	1130974	04-09-05	
銀行番号	店番	取扱店番	

紙幣枚数		硬貨枚数	
万円	五千円	二千円	千円
		500円	100円
		50円	10円
		5円	1円
手数料 (消費税等を含む)		金額	
11:29 ¥440円		¥90,000円	
おつり		残高	
円		円	
手数料のうち振込手数料		¥440	
		000093	
みずほ銀行 十二号支店 普通 9515241 か) JTB 様			
ミライソウセイ ショウフウクラフ” 様			
電話番号 0467-82-1111			

裏面を必ずご覧下さい

(振込費と印刷代を同時に控込)

No.1487

会議参加費 領収書

未来創生・湘風737

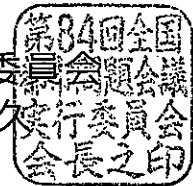
様

金 10,000円

但、「第84回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

令和4年10月13日

第84回全国都市問題会議実行委員会
会長 田上 富久



No.1474

会議参加費 領収書

未来創生・湘風737

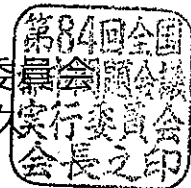
様

金 10,000円

但、「第84回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

令和4年 10 月 13 日

第84回全国都市問題会議実行委
会長 田上 富久



No.1179

会議参加費 領収書

未来創生 湘風737

様

金 10,000円

但、「第84回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

令和4年10月13日

第84回全国都市問題会議実行委
会長 田上富久



収入印紙

領収証発行日: 2022年10月25日
1 / 2

JTB長崎支店
住所 〒850-0035
長崎県長崎市元船町14-10 橋本商会ビル
別館6階
支店長: 平尾 武敏
担当者: XXXXXXXXXX
領収証番号: 322398795000077001



領 収 証

未来創生・湘風クラブ 様

下記のとおり領収いたしました。

領収額合計 60,000円 (税込)

イベント名	第84回全国都市問題会議		
イベント会期	2022年10月13日 ~ 2022年10月14日		
請求額合計	(税込)	消費税	
		60,000円	5,454円 -
	(8%対象)	0円	0円 -
	(10%対象)	60,000円	5,454円 -
	(8%対象)	0円	0円 ※1
(対象外)	0円	0円 ※2	

入金額 60,000円

請求残額 0円

- ※1 軽減税率適用
- ※2 消費税対象外商品

領収証備考

明細は次頁以降をご参照ください。

ホテル代

領 収 明 細

領収証発行日: 2022年10月25日

2 / 2

領収額合計 60,000円 (税込)

【内訳】

イベント名		第84回全国都市問題会議			
イベント会期		2022年10月13日 ~ 2022年10月14日			
申込日	ご利用日・内容	本体単価 (税込)	数量	本体合計 (税込)	消費税
2022年08月01日	2022年10月12日 ホテルH2 (ホテルエイチツー) / 宿泊プラン(シングル / 一泊朝食付 / 禁煙) 伊藤 素明 様	10,000円	1	10,000円	10%
2022年08月01日	2022年10月12日 ホテルH2 (ホテルエイチツー) / 宿泊プラン(シングル / 一泊朝食付 / 禁煙) 榎木 太郎 様	10,000円	1	10,000円	10%
2022年08月01日	2022年10月12日 ホテルH2 (ホテルエイチツー) / 宿泊プラン(シングル / 一泊朝食付 / 禁煙) 岩田 はるみ 様	10,000円	1	10,000円	10%
2022年08月01日	2022年10月13日 ホテルH2 (ホテルエイチツー) / 宿泊プラン(シングル / 一泊朝食付 / 禁煙) 伊藤 素明 様	10,000円	1	10,000円	10%
2022年08月01日	2022年10月13日 ホテルH2 (ホテルエイチツー) / 宿泊プラン(シングル / 一泊朝食付 / 禁煙) 榎木 太郎 様	10,000円	1	10,000円	10%
2022年08月01日	2022年10月13日 ホテルH2 (ホテルエイチツー) / 宿泊プラン(シングル / 一泊朝食付 / 禁煙) 岩田 はるみ 様	10,000円	1	10,000円	10%
① 請求額合計				60,000円	5,454円
(8%対象)				0円	0円
(10%対象)				60,000円	5,454円
(8%対象 ※1)				0円	0円
(対象外 ※2)				0円	0円
② 入金額				60,000円	5,454円
③ 請求残額				0円	0円

※1 軽減税率適用

※2 消費税対象外商品

領収証

ADVENTURE

skyticket

茅ヶ崎市議会 未来創生・湘風クラブ 様

NO. 1426540

¥77,220-

但し、全国都市問題研究会（長崎往復航空券）代

入金日：2022/09/21

発行日：2022/09/21

支払い方法：銀行振込

左記、正に領収いたしました

〒150-6024

東京都渋谷区恵比寿 4-20-3

恵比寿ガーデンプレイスタワー 2F

発行元：株式会社アドベンチャー

お問い合わせ先：スカイチケットカスタマーサービス

URL: <https://skyticket.jp>



航空機代

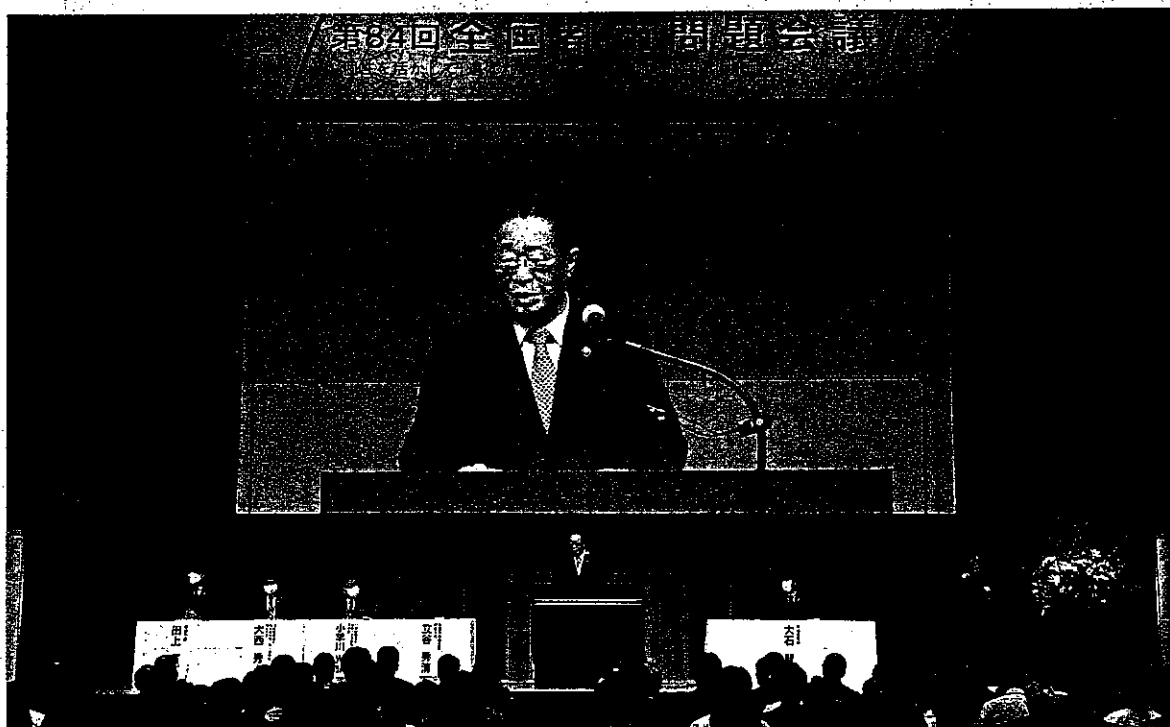
992 12870 x 3 = 38610

1124 12870 x 3 = 38610

77220円

個性を活かして「選ばれる」まちづくり ～何度も訪れたい場所になるために～

(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所 主任研究員 たなかあきこ 田中暁子



2022年10月13日(木)、14日(金)の2日間、第84回全国都市問題会議(全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、(公財)日本都市センター、長崎市主催、(公財)全国市長会館協賛)が、出島メッセ長崎において開催された。今回の会議は「個性を活かして『選ばれる』まちづくり～何度も訪れたい場所になるために～」をテーマに、全国から市区長、市区議会議長、市区議会議員、市区職員など約1900人へのほる多くの参加者を得た。第1日は、午前中に開会式、基調講演と主報告、午後には一般報告が行われた。第2日には、午前中はパネルディスカッションと閉会式、午後には希望者による行政視察が行われた。

開会式



開会あいさつを行う立谷会長

開会式

開会式では、主催者を代表して全国市長会長の立谷秀清・相馬市長による開会あいさつ、続いて田上富久・長崎市長による開催市長あいさつがあった。また、大石賢吾・長崎県知事（柿本敏晶・長崎県統轄監が代読）から祝辞をいただいた。

基調講演

高田旭人・株式会社ジャパネットホールディングス代表取締役社長兼CEOは「民間主導の地域創生の重要性」と題して基調講演し、長崎を、さらには全国の地域を盛り上げるための民間企業の役割について、同社が進めている「長崎スタジアムシティプロジェクト」などを通じて紹介した。

ジャパネットは通信販売事業を通じて、世の中にある良いものを見つめる「磨く」「伝える」ことを培ってきた。近年は、その三つのステッ

基調講演



高田・株式会社ジャパネットホールディングス代表取締役社長兼CEO

プを地域で活かすために、二つ目の事業の柱としてスポーツ・地域創生事業に取り組んでいる。

地域創生に取り組むきっかけは、2017年にプロサッカーチームのV・ファーレン長崎を完全子会社化したことである。2020年には長崎初のプロバスケットボールクラブ「長崎ヴェルカ」を立ち上げ、現在は、長崎駅から徒歩10分に位置する三菱重工長崎造船所幸町工場跡地(約7ha)でスタジアム・アリーナや商業施設、ホテルなどからなる「長崎スタジアムシティプロジェクト」を進め、2024年の開業を目指している。

「長崎スタジアムシティプロジェクト」の背景として、長崎市は、人口の転出超過が多いという事実がある。長崎から東京や大阪、福岡に出ていかずに、全国で戦える、さらには、幸せを感じられる仕事を生みだせないか。一度長崎から出て行ったとしても、将来戻ってきたときに、楽しみが増えるようなまちをつくれぬか。そうした思いがスタジアムシティプロジェクトの原動力となっている。

サッカートームもバスケットボールチーム

も、ホームゲームはそれぞれ年間約20日ほどである。そのわずか20日のためにスタジアムを建設しようとする、収支を合わせることが難しい。しかし、公平性を重視する行政ではできないような、民間企業ならではのやり方で、スタジアム全体を「幸福の総量を最大化する」ことが考えられている。例えば、食事も含めて楽しい時間を過ごせるVIPルームによって収益を確保することで、臨場感あふれるゴール裏席は相対的に安価にすることができる。また、試合がない日は、併設された保育園の子どもたちが芝の上を走り回ったり、スタジアムのVIPルームをスタジアムが臨めるホテルとして活用したり、民間企業ならではの柔軟性で、さまざまなアイデアを検討している。

主報告

田上富久・長崎市長は「長崎市の魅力あるま

主報告



田上・長崎市長



田中・島根県立大学地域政策学部准教授



佐藤・山形市長



高尾・一般社団法人地域力創造デザインセンター代表理事

ちづくり」と題し、長崎市で進行中のさまざま
なまちづくりの取り組みを説明した。

長崎市では、人口減少下で平成の市町村合併
が行われ、市域が広がった。人口密度の低下に
ともなうさまざまな課題に立ち向かうために、
「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」とい
う考え方に基つき、活力と暮らしやすさを維持し
ようとしている。そうした中で、都心部の機能
を落とさず、向上させていくことは大事であ
り、長崎市の都心部では現在、長崎駅周辺（陸
の玄関）、スタジアムシティ、松が枝周辺（海
の玄関）、まちなか（母屋）でまちづくりの動きが
進んでいる。

陸の玄関、海の玄関を大事にする背景には、
長崎の「交流のまち」としての歴史がベースにあ
る。長崎学の創始者である古賀十二郎の「港あ
り 異国の船をここに招きて 自由なる町をひ
らきぬ 歴史と詩情のまち長崎 世界のナガサ
キ」という言葉にあるように、長崎は開港か
ら現在まで、港を通じて交流をしながら発展し

てきたまちである。南蛮船、出島・唐人屋敷、
居留地の時代、上海航路の時代、観光都市の時
代と、時代によって交流の形は変わり、現在は、
時代の変革期を迎えて「21世紀の交流都市」に進
化しようとしている。

まちの玄関だけでなく、まちなか（母屋）の魅
力や価値を高めていかなければいけない。そし
て、近年では価値観がますます多様化してお
り、新たな価値を求めて大都市から地方へと新
たな人の流れも生まれ始めている。

野母崎地区で発見された恐竜の化石からは
「価値を見つける」こと。長崎市に散らばる魅力
を見つねながらまち歩きをする「長崎さるく」
（さるく）とは「ぶらぶら歩く」という方言の取
り組みと、軍艦島やキリシタン関連遺産からは
「価値に気づく」こと。景観専門監制度からは
「価値を磨く」こと。「長崎スタジアムシティプロ
ジェクト」や長崎大学が計画しているBSL（パ
イオセーフティレベル）4施設、若者が始めた
旅のサブスチ施設HalfH（ハーフ）、市民団体が

取り組んでいる「さかのうえん」からは「価値を
生み出す」こと。長崎市では、これらの四つの
視点から、まちの「価値」を見つめ直す取り組み
が行われている。こうして、長崎らしい、長崎
にあった暮らしやすさを目指したまちづくりが
進められている。

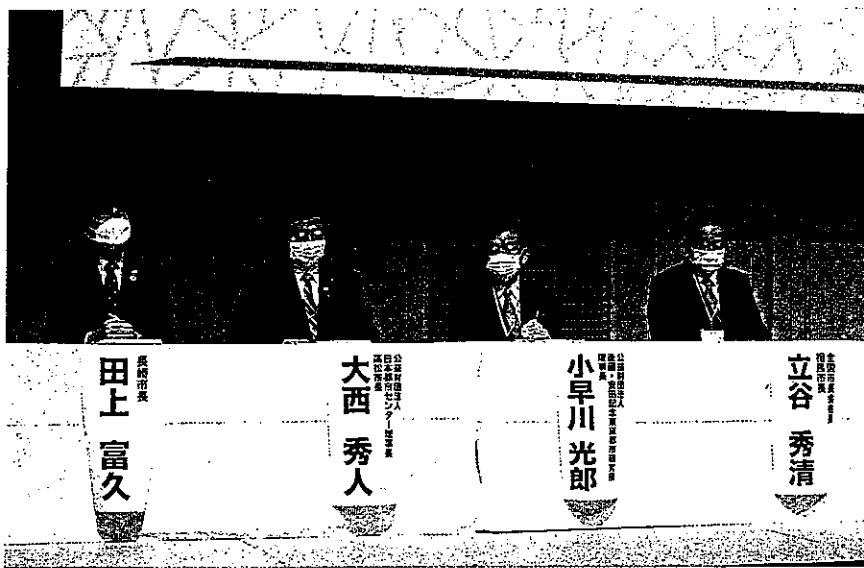
一般報告

第1日の午後は、3題の一般報告があった。

まず、田中輝美・島根県立大学地域政策学部
准教授が、「何度も訪れたくなる場所 都市の
新たな魅力と関係人口」と題した報告を行い、
人口減少社会における担い手不足という課題に
対し、「つながり」をつくることで立ち向かう可
能性が示された。

「もちがせ週末住人の家」（鳥取市用瀬町）は
空き家を使ったゲストハウスである。「週末住
人s」として登録した学生や若手社会人が、週
末になると定期的に通って、地元住民に混じっ
て地域・集落の年中行事に参加するだけでなく、

おのおの得意分野や興味を活かした取り組みをしている。「週末住人」と住民が一緒に食卓を囲む「週末なべ部」も定期的に開催されている。「草刈り応援隊」（雲南市）は、約50人の草刈り応援隊が、年に3回通ってくる。草刈りで汗をかいた後にはおいしいお米を食べて、住民と交流する。「INAKAイルミ」（邑南町）では、廃線となったJR三江線の宇都井駅がすてきにライトアップされ、イルミネーションを見るだけでなく、飾り付けや片付けに協力して一緒に



働くツアーが行われている。

若い世代を含めた多世代が何度も通ってくるポイントとして、①名前が覚えられる規模（量より質）、②準備から片付け、打ち上げまで一緒に（脱・お客さまは神様）、③住民の思いや背景も伝える（ストーリー化）がある。東京生まれ、東京育ちの人たちは「ふるさと難民」となっており、ふるさとに慣れがなくなりつつある。つながりがあるということが若い世代にとっては価値であり資源となっている。関係人口という言葉は2016年ごろに生まれた。この言葉の背景には、人口の供給サイドである都市住民はつながりを求め、需要サイドの過疎地域は人口減少に直面し「よそ者」を歓迎するようになったという二つの変化がある。関係人口は過剰に奪い合わなくてよく、限られた担い手を共有（シェア）することができる。地域を野球チームに例えると、関係人口は「助っ人外国人」である。自分たちのチームの課題や戦力を把握した上で、どんな助っ人外国人が必要なのかをイメージし、力を合わせてチームをつくらうとすることが必要である。

続いて、佐藤孝弘・山形市長は「ビジョンを活かしたまちづくり」「選ばれる山形市」を目指して」というタイトルの下、「健康医療先進都市」と「文化創造都市」という2大ビジョンに基づく「選ばれるまち」となるための政策の一端を報告した。

「健康医療先進都市」の具体化のうち、①「医療」「先進」については、市立病院済生館の充実

と山形大学医学部との連携によって推進している。②「健康」については、市民の健康寿命延伸が最大の課題となっており、「歩くこと」とそれを補完する公共交通の充実をまちづくりの中心に据えている。

歩数によって「健康ポイント」がたまる「健康ポイント事業SUKSK（スクスク）」は、9000人近くの市民が登録し、楽しみながら歩く習慣を身に付けている。また、400年前からの疎水である「山形五堰」を活かしながら、回遊性の高いまちづくりを進めている。五つの堰のうちの一つである「御殿堰」は、高度経済成長期に暗渠化されてしまったが、まだ表に出ている部分は活かし、ふたが閉まっているところはふたを開け、堰沿いを歩ける魅力的なまちにしていこうというビジョンがグランドデザインの中で示されており、少しずつ整備が進んでいる。冬でもウォーキングできるように消雪道路のネットワーク化も進められているし、冬でも子どもが、しかも障がいの分け隔てなく遊べるように屋内型児童遊戯施設「シエルターインクルーシブプレイス コバル」がオープンしている。さらに、令和3年3月に策定された「山形市地域公共交通計画」に基づくさまざまな取り組みや、山形市のもう一つの将来ビジョンである「文化創造都市」に基づく山形国際ドキュメンタリー映画祭の開催や拠点施設「やまがたクリエティブシテイセンターQ1（キューイチ）」などの紹介もあった。そして、ビジョンを掲げた上で、それを具体化する事業・政策を次々と



展開し、それに呼応して市民・企業などがその方向性に合致する取り組みをはじめ、まちの個性がより濃くなるというステップが示された。

三つ目の一般報告は、高尾忠志・一般社団法人地域力創造デザインセンター代表理事から「『交流の産業化』を支える景観まちづくり」長崎市景観専門監の取り組み」と題して行われた。長崎市景観専門監とは、2013年度に

設置された景観の専門職である。長崎市は「100年に1度のまちづくり」と呼ばれる、大規模な事業によってまちが大きく更新される時期を迎えている。その一つ一つの公共事業に少しずつ工夫をして価値を高めて、それを積み重ねて行くという景観専門監のミッションを通じて、公共事業デザインの指導・管理と、職員の人材育成を行っている。

まず高尾氏は、「マズローの欲求5段階説」を引き合いに出し、「選ばれる地域」になるためには、「生理的欲求」「安全の欲求」といった「低次の欲求」だけではなく、「社会的欲求(帰属欲求)」「承認欲求」「自己実現欲求」といった「高次の欲求」が満たされることが重要であることを指摘した。そして、「高次の欲求」が満たされる空間づくり、その場所ではしか享受できない価値を生み出す景観づくりについて、長崎市での実例を紹介した。

平和公園爆心地ゾーンエントランス改修では、過去の公園整備計画からデザインの意図をくみ取ることや、道路区域と公園区域の境界を意識しないこと。鍋冠山公園展望台リニューアルでは、世界遺産の五つの構成要素が展望台から見えることが分かったので、それらを見渡すような形でスロープを登っていくことや、障がい者の動線を分けないこと。稲佐山山頂電波塔ライトアップでは、「観光客はもちろんだけでなく、市民にとっても誇れる日常風景にならないか」といえないのではないかと「考えの下、長崎の歳時記や時間によって変化するライト

アッププログラムを考えること。こうしたことが、長崎市の担当職員と景観専門監による現場確認・議論によって共有され、個々のプロジェクトがブラッシュアップされていた。

パネルディスカッション

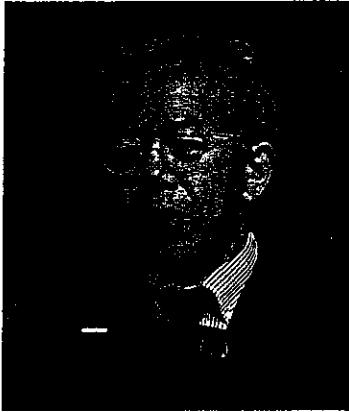
第2日の午前は、大杉寛・東京都立大学法学部教授をコーディネーターとして、野口智子・ゆとり研究所所長、田中敦・山梨大学生命環境学部教授、桐野耕一・NPO法人長崎コンプラドール理事長、都竹淳也・岐阜県飛騨市長、藤原保幸・兵庫県伊丹市長によるパネルディスカッションが行われた。

はじめに大杉氏は次のことを指摘した。①移住、観光地訪問、関係人口などで、「人が移動する」ときの選択基準は何なのか。基調講演で高田氏が「幸せ」ということを語ったが、コロナ禍で求める精神的欲求が様変わりしてきた中で「幸せ」とはどういう「幸せ」なのだろうか。②単に幸せを感じられれば良いということではなく、幸せづくりに自身がコミットすることが大切である。③幸せづくりを誰か一人がするのはなく、みんなでシェアしていく。その中で行政の役割は何か。このような問題提起を受けて、議論が始まった。

野口氏は、その土地に住む人、一人一人が育つことの重要性を指摘し、まちづくりを頑張っている人たちが出会い、つながり、成長している事例として、雲仙市における「雲仙人プロジェクト」と紀の川市における「フルーツ

パネルディスカッション

コーディネーター



大杉・東京都立大学法学部教授

パネリスト



野口・ゆとり研究所所長



田中・山梨大学生命環境学部教授



桐野・NPO法人長崎コンプラドール理事長



都竹・飛驒市長

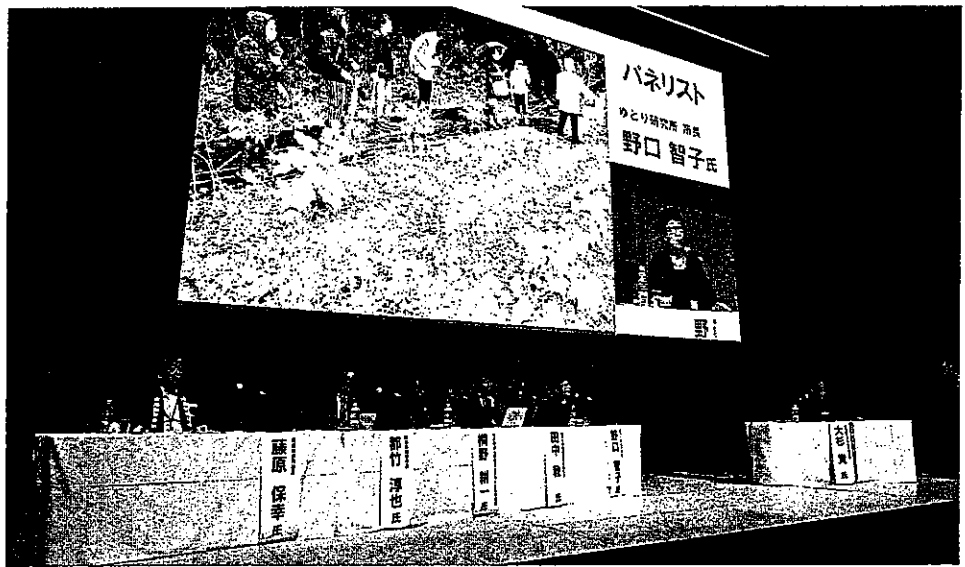


藤原・伊丹市長

リズム」を紹介した。
田中氏は、「ワーケーション」という言葉の日本における変遷を報告した。ワーケーションという言葉の知名度が一気に上がったのは、2020年7月に菅官房長官(当時)が政府として推進方針を発表したことに端を発する。当初は「旅行需要の平準化と新たな旅のスタイルの促進」が目的であったが、その後、いろいろと形を変えており、現在では「合宿型」「サテライトオフィス型」「地域の課題解決型」などもワー

ケーションになっており、自治体で「ワーケーションを推進する」という時に、誰を対象にするのが難しい状況になっていることが指摘された。
桐野氏は、2006年に開催された日本初となるまち歩き博覧会「長崎さるく博'06」をきっかけに生まれた「長崎さるく」と「まちづくり」について報告した。「長崎さるく」では普通の市民が「まち歩きガイド」となり、まちにやってきた人たちに思いっきり長崎自慢をしておもてなし

をする。まちを歩くということは、まちを見つめるということであり、長崎のまちに暮らしている人たちと一緒にまちを歩くことで、長崎のまちを訪れた人が自分たちのまちを振り返るきっかけにもなり、他のまちの人々にも大きな影響を与えている。
都竹市長は、飛驒市における関係人口の取り組みを報告した。飛驒市は2017年に「飛驒市ファンクラブ」を設立し、会員は47都道府県にわたり、その数は2022年10月現在、1万



人を超えている。東京、大阪、岐阜で会員が集まり交流する「飛驒市ファンの集い」や、会員からの提案に基づいて「飛驒市ファンの集い in 飛驒市」が開催された。こうした活動を行う中で、自主的に飛驒市に来てイベントの手伝いをする人が現れ始めた。2020年4月には、飛驒市を手伝い、関わりを持ちたいファンの方々と、市内で関わってもらえる課題をマッチング

させる関係案内所「ヒダスケー！」がスタートした。プログラム(困りごと)の提供者は「ヌシ」、参加者は「ヒダスケー」と呼ばれ、2022年10月までの約2年半でプログラム数は143、参加人数は1185名となっている。ヌシの意見では、人手不足解消もあるが、「飛驒を愛する方たちと出会えてうれしい」ということが大きい。

藤原市長は、伊丹市民に、伊丹のまちに対して誇りと愛着を持ってもらう、シビックプライドを醸成するためのさまざまな取り組みを報告した。伊丹市にゆかりの深い著名人に、伊丹の良さをアピールしてもらおう「伊丹大使」は、2008年度から始まったもので、田辺聖子さん、田中将大さん、南野陽子さん、有村架純さん、D&Dの花村想太さんなどが就任している。また、伊丹市は「清酒発祥の地」であり、建築年が確認できる日本最古の酒造とされる「旧岡田家住宅・酒蔵」が保存されており、2020年に「日本遺産」に認定された。隈研吾氏が手掛ける初めてのZEB(ゼロエネルギービルディング)建築である新市庁舎など、「行きたい」まちに選ばれるためのイメージ戦略・PR戦略が紹介された。

以上のパネリストの報告を受けて、ディスカッションが行われた。その中では、「人は人に会いに行く」こと、訪問者を受け入れる地域の方々が育つこと、訪れた人もその土地によって育つて帰るような、磨きあう関係が重要であることなどが共有された。



閉会式

続いて閉会式では、次期開催市の熊谷雄一・八戸市長のあいさつ、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所の小早川光郎理事長の閉会あいさつが行われた。

行政視察

午後の行政視察は、6コースに分かれて行われた。わが国最初の近代西洋式病院である長崎(小島)養生所などを巡る長崎の医学・感染症対策視察と、居留地路地裏などを巡る歴史文化を活かしたまちの魅力視察の2コースは、「長崎さるく」ガイド付きで行われた。ジャパネットグループがサッカースタジアムを中心に建設を進めている「長崎スタジアムシティプロジェクト」、テイラノサウルス科大型種の化石が国内で初めて発見された野母崎にオープンした「長

崎市恐竜博物館」など、今回の講演中に紹介された場所を実際に訪ねるコースや、AR（拡張現実）を使用した平和学習アプリによる「さる



鶴鳴学園・長崎女子高等学校龍踊(じゃおどり)部による「龍踊り」の披露

く」を実際に体験できるコース、9月23日に西九州新幹線が開通したばかりのJR長崎駅と今回の会場となった出島メッセ長崎を巡るコースなど、会議の内容とリンクした場所をそれぞれ視察した。



今回の会議は、コロナ禍による2回の中止を経て、3年ぶりに開催された。この数年間、新型コロナウイルスにより、人と人が物理的な距離を取ることを強いられてきたわけであるが、「つながり」や交流が、人口減少社会という課題に立ち向かう上で非常に重要であることが確認された。田中輝美氏が紹介した鳥取市・雲南市・邑南町の事例や、都竹市長が紹介した「ヒダスケー」の事例のように、地域に課題があるというところ自体が「つながり」のきっかけとなり、外部の人たちが何度も通うようなケースもある。田上市長が指摘したように、まちづくりにおいて「天の時・地の利・人の輪」は非常に重要であ

閉会式



閉会あいさつを行う小早川・理事長



次期開催市のあいさつを行う熊谷・八戸市長

る。それぞれの地域が、時代認識をきちんとし、自分の地域の課題をきちんと把握すること、そして、行政・市民・民間・大学などさまざまなまちづくりのプレイヤーが成長することが、何度も訪れたい場所」として選ばれるために必要であろう。参加者がこの会議の成果を地元を持ち帰り、おのこの地域で、個性を活かして「選ばれる」まちづくりが行われることを期待したい。

政務活動報告書

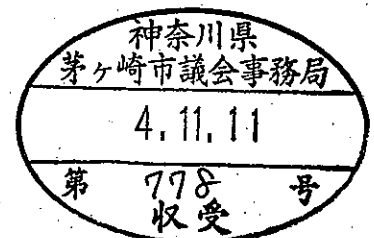
令和4年11月11日

茅ヶ崎市議会議長
加藤 大嗣 様

(会派名) 未来創生・湘風クラブ
(氏名) 岩田 はるみ

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和4年10月19日(水)から10月20日(木)まで
目的 地 (研 修 地)	ホクト文化ホール(長野県県民文化会館) (〒380-0928 長野県長野市若里1-1-3)
政務活動の結果	別紙のとおり



第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野

—デジタルがひらく地方議会の未来—

令和4年10月19日（水）・20日（木）

ホクト文化ホール

視 察 報 告

未来創生・湘風クラブ 岩田はるみ

＜大会テーマ＞

デジタルが開く地方議会の未来

《ねらい》

経済社会のデジタル化の急速な進展と、新型コロナウイルス感染症の拡大などを背景に、DXが国を挙げた課題となる中、地方議会のデジタル化も着実に進んでいます。

各市議会では資料の電子化、ペーパーレス化など業務の効率化に取り組むと共に、議会活動をオンラインで実施したり、行政視察等のオンラインを実施するなど動きが広がっています。

デジタル化によって議会、議員活動を高度化させ議会機能の充実強化につなげていく必要性があります。

市民に開かれた議会、市民との双方向での対話、市民の生活向上につながる市議会のデジタル化の将来を考えようとのテーマが設定されました。

<基調講演> 「コロナ後の地域経済」

●富山和彦氏

(株) 経営共創基盤 (IGPI) グループ会長

(株) 日本共創プラットフォーム (JPiX) 代表

取締役社長

グローバル競争の中で日本経済・企業の地位が低下しているが、日本経済復興の本丸はローカル経済圏、中堅、中小企業経済圏で、それこそが日本経済の主流となると力説され、

みちのりホールディングスの取り組みなどから、「地道な改善改良の徹底の先にDX的な解決が自然に浮かび上がってくる、再編による効果のスケールメリットの追求で、単独ではなしえない改善効果を生み出すことができる」とし、民営バスの将来性を強調しました。

DX活用など新たな取り組みによる生産性向上で、人手不足、高賃金時代を逆手にとって更なる成長を目指す重要性を指摘し強調されました。

<パネルディスカッション> (敬称略)

「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

●コーディネーター

人羅格 毎日新聞社論説委員

●パネリスト

岩崎尚子 早稲田大学電子政府・自治体研究所
教授

牧原出 東京大学先端科学技術研究センター教授

湯浅壘道 明治大学公共政策大学院ガバナンス研
究科教授

議会のデジタル化の目的は、あらゆる災害にも議
会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーシ
ョンを確保する、またオンラインによる議会運営
で議員のなり手の幅を広げることにつながること、
デジタル化にたけた人材育成の重要性が指摘され
ました。

タブレット端末の導入や、災害や感染症蔓延時の委員会のオンライン開催、議会報告会開催など、議会のデジタル化で、いかに市民との対話を広げることにも活用していくのか、課題を提起されました。

また、議会の委員会のオンライン開催は可能ですが、本会議は不可とされています。国レベルの対応が問われています。

<課題討議> 「地方議会のデジタル化の取り組み
報告」

●コーディネーター

谷口尚子 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授

●パネリスト

金澤克仁 取手市議会議長

板津博之 可児市議会議長

林晴信 西脇市議会議長

取手市議会は、まさしく I C 化促進の先進市で、早稲田大学、一般社団法人地域経営推進センター、東京インタープレイ株式会社、取手市議会・同事務局からなる四者協定連携で進めているモデル市です。

「ICT 活用で、いつでも・どこでも議会の権能を維持向上」と題して報告がありました。

主な取り組みとしては、

- ①会議
- ②オンライン事前説明で議案理解度の向上
- ③現地視察
- ④広聴・広報
- ⑤災害対応
- ⑥研修
- ⑦ペーパーレス(年 18 万枚減・職員時間外大幅減)

可児市議会の取り組みは、

議会報告会を完全オンライン開催や、議会グループウェアの導入(委員会以外にも配信、グループでの意

見交換が可能に。様式ダウンロードも可)

西脇市議会では、

議会は住民自治のプラットフォームを目指して ICT を何のために使うか？を追求している日々で、オンライン視察、オンライン議会と語ろう会開催、オンライン予算公聴会開催等、今後も新しいツールを使いながら、住民の福祉の増進と議会への信頼度アップに取り組んでいくと熱く語りました。

地方議会のデジタル化による変革を求められている昨今、市民の生活向上につながる市議会のデジタル化のこれからを、このフォーラムを通じて、先進市の取り組みなどを参考にしながら、あらためて考えるきっかけとなり有意義な時間でした。

出張旅費計算書

適用	第17回全国市議会議長会 研究フォーラム 長野市	出張者 氏名	未来創生・湘風クラブ 岩田 はるみ			
期間	令和4年10月19日から 10月20日まで 2日間	随行者 氏名				
経路	日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)
茅ヶ崎駅—東京駅 (JR東海道本線)	1	1	58.6	5,170	0	9,440
東京駅—長野駅 (JR新幹線)			222.4		4,270	
長野駅—東京駅 (JR新幹線)			222.4	4,270	9,440	
東京駅—茅ヶ崎駅 (JR東海道本線)			58.6	0		
計	1	1				18,880
	日数		単価(円)	金額(円)		
日当		2	2,400	4,800		
宿泊料		1	14,000	14,000		
夕食代		1	0	0		
大会参加費		1	9,000	9,000		
合計			¥46,680 × 1人	46,680		

宿泊先 ホテルメトロポリタン長野 1泊朝食付 15,130円
 〒380-0824 長野県長野市南石堂町1346
 TEL 026-291-7000

(宿泊上代14000円付)
 14000円付上

MIZUHO

みずほATMコーナー | ご利用明細票

ご利用ありがとうございます。
内容をご確認のうえ、必ずお持ち帰りください。

みずほ銀行

お取引日		振込・振替先の口座番号		当座
2022-10--7		7950780		
店番号		お取引口座番号		
*****		*****		
振込手数料	お振込紙幣枚数 万円	お振込紙幣枚数 万円	お取引金額	
220	***	*****	*****9,000	
*お取引内容		*お取引後残高		
電信振込		*****		
種別	利用手数料	お振込店番号	オツリ*****780	
1006	*****	00-	*****	

マイレージクラブのお取引条件
 件とうれしい特典が変わりました。
 みずほ銀行
 東武支店
 トウア トツア ツアーズ (カ 様
 4209イワタルミ ミライソウセイヨ
 カウクラブ 様
 0467-82-1111
 発信番号81A070374000016

9393 / 0004878028

裏面にくみずほからのお知らせがあります。

W000436

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野

令和4年11月2日

未来創生・湘風クラブ 岩田 はるみ 様

参加費領収書

第17回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

委員長 清水 富 雄

東京都千代田区平河町2-4-2



金 9,000 円

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野の参加費として

令和4年10月19日・20日開催 (長野市)



**HOTEL
METROPOLITAN**
NAGANO JR-EAST

1346 Minami-ishido-cho. Nagano 380-0824 JAPAN
〒380-0824 長野市南石堂町1346番地
PHONE(026)291-7000 FAX(026)291-7007
http://www.metro-n.co.jp

お名前 岩田 はるみ 様

お部屋番号 1031 ご人数 1
ご到着 2022/10/19 ご出発 2022/10/20

日付	ご明細	部屋番号	料金	お支払等	備考	1
10/19	御宿泊代	1031	15,130			



ご請求金額

15,130

(内 消費税:

1,375)

ありがとうございました。またのご利用をお待ち申し上げます。

伝票等につきましては、すでにお渡し済みでございますので、再発行致し兼ねます。

頂戴いたしましたお客様の個人情報は宿泊規約に基づくサービスの提供などに必要な範囲で使用いたします。

(内 宿泊税等:

0)

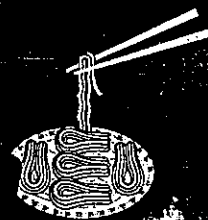
ご署名

発行番号

154516165415 P 1 1 41 M A A
22/10/19 17:33 5079

第17回

全国市議会議長会 研究フォーラム



in 長野

令和4年
日時 10月19日(水) 13:00~
(受付11:30~)
20日(木) 9:00~
(受付8:30~)

《大会テーマ》
デジタルが開く
地方議会の未来

申込方法等詳細については7月中旬にご案内します

場所 **ホクト文化ホール**
(長野市若里1丁目1-3)

※今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大などによっては、中止・延期等の場合があります。



©善光寺

[主催] 全国市議会議長会 [後援] 総務省(予定) [実施] 第17回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会
[協賛] 全国市議会議員互助会、(有)都市企画センター

第1日目 10月19日(水)

- 11:30 開場・受付
13:00 開会式
13:20 第1部 基調講演
14:20 休憩
14:40 第2部 パネルディスカッション
16:10 次期開催地挨拶
16:30 終了
17:30 第3部 意見交換会
18:30 終了

開場・受付
開会式
第1部 基調講演
富山 和彦
株式会社 経営共創基盤(IGPI)グループ会長
株式会社 日本共創プラットフォーム(JPIX)代表取締役社長

「コロナ後の地域経済」(予定)

休憩

第2部 パネルディスカッション
「地方議会のデジタル化の意義と課題」(予定)

- コーディネーター 人羅 格
パネリスト 岩崎 尚子
牧原 出
湯淺 聖道
寺沢さゆり

次期開催地挨拶

終了

第3部 意見交換会
【会場：ホテルメトロポリタン長野】

終了

第2日目 10月20日(木)

- 8:30 開場・受付
9:00 第4部 課題討議
11:00 閉会式
11:30 第5部 視察

開場・受付
第4部 課題討議

「地方議会のデジタル化の取組報告」(予定)

- コーディネーター 谷口 尚子
事例報告者 取手市、可児市、西脇市

閉会式

第5部 視察

課題討議



谷口 尚子
慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授
1970年10月生まれ。筑波大学大学院法学部法政学専攻政治学専攻修士課程修了。慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授。地方自治に関する研究。特にデジタル化に関する研究。2013年地方自治体デジタル化に関する研究会委員。2018年地方自治体デジタル化に関する研究会委員。2021年地方自治体デジタル化に関する研究会委員。2020年地方自治体デジタル化に関する研究会委員。

※今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大などによっては、中止・延期等の場合があります。
※登壇者は、変更になる場合もございます。

基調講演



富山 和彦
株式会社 経営共創基盤(IGPI)グループ会長
株式会社 日本共創プラットフォーム(JPIX)代表取締役社長
1953年10月生まれ。1977年東京大学法学部法学専攻修士課程修了。1980年10月IGPIグループ代表取締役社長。2003年11月経営共創基盤(IGPI)代表取締役社長。2019年10月IGPIグループ代表取締役社長。2020年10月IGPIグループ代表取締役社長。

パネルディスカッション

人羅 格



毎日新聞社論説委員
1963年生まれ。毎日新聞社政治部編集主任、同社部長、論説委員などを歴任。現職。政治取材を主に担当。地方自治が専門。都道府県議会制度研究会委員、総務省自治体関係委員会、マニフェスト推進委員、東京都明るい選挙推進協議会委員。現在、『週刊エコノミスト』(毎日新聞社)で『政治コラム』(東洋経済)を担当。月刊『地方議会人』(中央文化社)にて『変える議会、変わる議会』改革とはどこまで進んだか』を連載中。

岩崎 尚子



早稲田大学電子政府・自治体研究所教授
早稲田大学大学院博士課程修了(国際情報通信学博士)。専門は、自治体行政、自治体デジタル、スマートシティ、国連SDGsと自治体関係に関する地方自治のデジタル化の研究など。現在、33自治体地方自治体デジタル化研究会、総務省政策評価推進委員会、デジタル行政推進推進委員会委員、2018地方公共団体デジタル化推進協議会委員、自治体デジタル化推進協議会委員。2021年地方自治体デジタル化に関する研究会委員。現在、JPIXの法人関係の学術理事。現在、『週刊エコノミスト』(毎日新聞社)で『政治コラム』(東洋経済)を担当。月刊『地方議会人』(中央文化社)にて『変える議会、変わる議会』改革とはどこまで進んだか』を連載中。

牧原 出



東京大学先端科学技術研究センター教授
慶應義塾大学法学部、東京大学法学部助手、東京大学法学部助教授、東京大学法学部教授を経て、2013年10月現職。日本法学会法政学研究会、総務省地方自治体デジタル化推進協議会、デジタル行政推進協議会、自治体デジタル化推進協議会、自治体デジタル化推進協議会委員。2013年地方公共団体デジタル化推進協議会委員、自治体デジタル化推進協議会委員。2021年地方自治体デジタル化に関する研究会委員。現在、JPIXの法人関係の学術理事。現在、『週刊エコノミスト』(毎日新聞社)で『政治コラム』(東洋経済)を担当。月刊『地方議会人』(中央文化社)にて『変える議会、変わる議会』改革とはどこまで進んだか』を連載中。

湯淺 聖道



明治大学公共政策大学院カハナンス研究科教授
1970年生まれ。明治大学大学院法学部政治学専攻修士課程修了。明治大学大学院法学部政治学専攻助教授を経て、2013年10月現職。自治体行政、自治体デジタル化に関する研究。特にデジタル化に関する研究。2013年地方自治体デジタル化に関する研究会委員。2018年地方自治体デジタル化に関する研究会委員。2021年地方自治体デジタル化に関する研究会委員。2020年地方自治体デジタル化に関する研究会委員。

寺沢さゆり



長野市議会議員
1979年生まれ。2019年10月から長野市議会議員。2021年10月現職。自治体行政、自治体デジタル化に関する研究。特にデジタル化に関する研究。2013年地方自治体デジタル化に関する研究会委員。2018年地方自治体デジタル化に関する研究会委員。2021年地方自治体デジタル化に関する研究会委員。2020年地方自治体デジタル化に関する研究会委員。

政務活動報告書

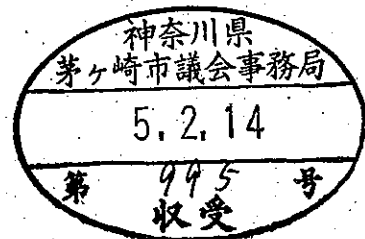
令和5年2月14日

茅ヶ崎市議会議長
加藤 太嗣 様

(会派名) 未来創生・湘風クラブ
(氏名) 岩田 はるみ

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	令和5年2月6日(月)
目 的 地 (研 修 地)	京都テルサ (〒601-8047 京都府京都市南区東九条下殿田町70)
政務活動の結果	別紙のとおり



研修報告 未来創生・湘風クラブ

岩田 はるみ

<地方議員研究会主催研修会 in 京都>

日時 2023年2月6日 10時～16時30分

場所 京都テルサ

内容 国民健康保険制度について
介護保険制度について

<国民健康保険制度について>

・我が国の社会保険制度

(歴史)

我が国における国民皆保険については、昭和 36 年 4 月にその体制が実現。

国民健康保険法については、現行の国保法が昭和 33 年 12 月制定されたことに伴い、すべての市町村が昭和 36 年 4 月 1 日、国民健康保険事業を行うことが義務付けられた。

(国保改革)

財政は、歳出が歳入を上回って推移し、歳出と歳入の差額が拡大。

特例国債（社会保障、借金）の増となり、歳出の要因となる。

平成 30 年、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保の国保運営に中心的な役割を担い、制度の安定化させるため、

「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健

康保険等の一部を改正する法律」が制定された。

国保改革により、財政調整機能の強化として、特別調整交付金の財政支援を拡充するほか、既存の特別調整交付金についても要件の見直しが必要となり、都道府県に対して調整交付金として交付。

(課題)

- ・加入者の年齢構成が高く、医療費水準が高くなっている。
- ・加入者の所得水準が低く、国民保険税の負担が重い。
- ・激変緩和措置期間ではあるが、保険料の引き上げは加入者にとっては大きな負担となっている。

(強化策)

- ・収納率の向上。
- ・保険者機能の強化対策の推進。
- ・医療費適正化という仕掛けの見直し。
- ・都道府県のスキル底上げ。

(今後の国保のあり方)

- ・負担によって、排除されない国保づくり。

- ・延滞が起きにくい国保づくり。

(まとめ)

少子高齢化社会が急速に進む中で、医療費適正化を進めていくことは重要ではあるが、国民皆保険制度を支える国民健康保険制度が、憲法 25 条で保障された「健康で文化的な最低限の生活」を保障する制度であり続けるためには、保険料（税）負担や医療機関での窓口負担をこれ以上重くしない対策が必要であり、「公費のあり方」や「法定外繰り入れ」「激変緩和措置」に対する政策を推進していくことが求められる。

制度改正の動きに対応した政策を！！

<介護保険制度について>

(仕組み)

介護保険制度とは、2000年に施行された介護保険法という法律に基づき、介護や支援が必要な人が自立した日常生活を送ることが出来るようになるのを目的として、市町村が必要な保険医療サービスや福祉サービスについて保険給付を行う制度。

介護保険制度は高齢者の支援や介護を社会全体で支えるため、社会保険の形を取っているのが特徴的である。

(受けられるサービス)

- ・ 居宅介護サービス
- ・ 施設サービス
- ・ 介護予防サービス
- ・ 地域密着型介護サービス
- ・ 居宅介護支援
- ・ 地域密着型介護予防サービス
- ・ 介護予防支援

(介護保険料について)

第1号被保険者の保険料は、65歳になった月から徴収が開始され、原則として年金から天引きとなる。

自治体が徴収する。

第2号被保険者の場合、健康保険に加入者は健康保険の保険料として一体的に徴収。

原則として、被保険者と事業主が折半した金額が保険料となる。

国民健康保険加入者は、所得割と均等割、平等割、資産割の4項目を組み合わせて算出され、国民健康保険の保険料と一体的に徴収される。

(今後の変化)

・介護給付と保険料の増加

要介護認定を受けた人の急増により、保険料も増加し、介護保険制度においては高齢化に歯止めがかからない限り、介護給付と保険料の金額が大きくなっていくことが予想される。

(介護保険制度の改正)

原則として3年を1期としたサイクルで、収支を見通した上で制度の運用が行われている。

直近では、2021年4月に改正。

この時保険料だけを見直すのではなく、支援や介護のニーズに応じたさまざまな新しい体制やサービス、施設などがつくられるため、介護保険制度は介護の今を見据えて改正を繰り返しながら進歩をし続けていく。

(課題)

介護保険の財源不足が介護保険制度が直面している大きな問題の一つ。

財源は、50%が公費、税金、残りの50%は40歳以上の被保険者が納める保険料で構成。

高齢化が進むにつれて、介護費用も増加傾向にあり、介護給付費の総額は設立時から約3倍にまでなっている。

40歳以上の被保険者の人口が減っていることから、財源の確保が課題となっている。

財源確保の方策として、介護保険料の引き上げや納付

開始年齢の引き下げ、利用者負担額2～3割の対象者拡大などが考えられるが、現実には難しい。

(強化策)

・介護予防の強化

強化することで、要介護となる高齢者の数を減少、抑制、要介護度の維持、改善につなげられる。

さらに、新たな制度を設けるなどの対策が必要となる。

・介護現場の労働力

介護現場で働く労働力の不足、離職率が高いなども深刻な問題となっている。

介護助手として介護の現場で働く元気な高齢者を増やす、通いの場のように住民同士が支えあうなど、介護職以外の多様な人材による支援の促進が必要である。

(まとめ)

介護保険の財源不足や労働力の不足といった大きな問題に直面しているが、高齢者の自立支援や家族の介護負担軽減を目指して、さらなる見直しを行い、また

地域では、地域ぐるみで高齢者の生きがいをづくりと介護予防への機運の醸成を図る取り組みを進めていくことに力点を置く。

出張旅費計算書

適用	地方議員研究会 議員力アップ基礎研修	出張者 氏名	未来創生・湘風クラブ 岩田 はるみ				
期間	令和5年2月6日(月) 1日間	随行者 氏名	/				
経路	日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)	
茅ヶ崎—小田原 (JR東海道本線)	1	1	25.3	7,480	4,950	12,430	
小田原—京都 (JR東海道新幹線)			429.7				
京都—京都テルサ (徒歩)			1	0	0		
会場(京都テルサ)							
京都—京都テルサ (徒歩)			1	0	0	0	
小田原—京都 (JR東海道新幹線)			429.7	7,480	4,950	12,430	
茅ヶ崎—小田原 (JR東海道本線)			25.3	7,480	4,950	12,430	
計	1		912	14,960	9,900	24,860	
	日数		単価(円)	金額(円)			
日当	1		2,400	2,400			
宿泊料	/						
夕食代	/						
参加費	1		30,000	30,000			
合計	¥57,260 ×		1人		57,260		

JAキャッシュサービス

ご利用明細票

毎度ありがとうございます。ご利用明細は下記の通りでございます。
どうぞお確かめください。裏面の「ご案内」もあわせてご確認ください。

取引金融機関・店	取扱金融機関・店	機番	通番
		60	0092
取扱日	□ 座番号等		
05-01-19	***		
お取引内容	お振込み		
手数料	¥660	お取引金額	¥30,000
おつり	お取引後残高		
時刻	4:46		
お支払可能残高			

楽天銀行
第四営業支店

普通 7128969

シャ)ソーケーセミナー様

イワタ ハルミ様

* 印 線 印 納

* 印 * * * *

* 印 線 印 納

JAバンク

領収証

2023 年 2 月 6 日

未来創生 湘風クラブ 様

★ ￥30,000

但 2/6 10時～ 国民健康保険制度
2/6 14時～ 介護保険制度
研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区東田町

大阪駅前第2ビル

TEL 050-686-0111



議員力アップ基礎研修

in
東京

2/3

金曜日

10:00~12:30

国民健康保険制度

- ・制度の歴史と財源構成
- ・全世代型社会保障改革とは
- ・国保改革の方向性
- ・改革後の国保財政の仕組み
- ・財政安定化基金の解説

14:00~16:30

介護保険制度

- ・最近のトレンドのおさらい
- ・介護保険料の決まり方
- ・介護保険の財源構成
- ・人口減少、少子高齢化でどうなるか
- ・介護予防の取組み事例紹介

in
京都

2/6

月曜日

in
東京

2/4

土曜日

10:00~12:30

人口減少問題の仕組み ～人口統計を見るポイント～

- ・人口減少の真実～現状把握～
- ・何をみれば将来人口がわかるか
- ・発表された人口統計のポイント
- ・人口減少対策としてできること
- ・総務省が考える2040年の自治体のあり方

14:00~16:30

上下水道会計の仕組み

- ・公営企業会計のおさらい
- ・水道料金の違いは何故おきるのか
- ・最新事例から学ぶ水道の課題
- ・水道管の老朽化問題
- ・議員が考えるべきポイント

in
京都

2/7

火曜日

講師

講師紹介

2010年大阪大学大学院国際公共政策研究科修士課程修了、2014年大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学博士課程修了。「今後の神戸市の人口動態に関する有識者会議」委員、「今後神戸市の子育て施策に関する有識者会議」委員、「神戸市国民健康保険運営協議会専門部会」委員、「大津市行政改革推進」委員、「吹田市総合計画審議会」委員、「豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」副会長、「地方独立行政法人市立吹田市民病院評価委員会副委員長」、「吹田市国民健康保険運営協議会」公益代表委員、「全国保険協会兵庫支部健康づくり推進協議会」委員など

著書 『保健・医療・介護における財源と給付の経済学』（大阪大学出版社 2015）
『税と社会保障負担の経済分析』（日本経済評論社 2015）

あだち よしみ
足立 泰美

甲南大学経済学部 教授
博士(医学)
博士(国際公共政策)



お申込みは FAX または メール にて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。

メール申込み方法

mail@chihogiken.or.jp

FAX申込み書

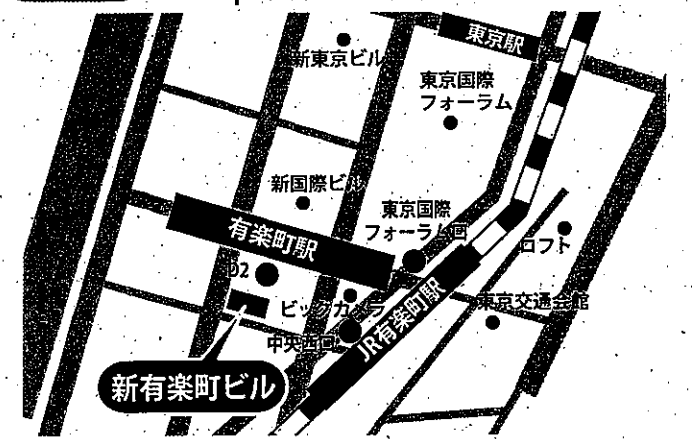
申込書に明記の上、FAXで050-6868-9679宛にお送りください。参加される講座にチェックボックスへ チェックください。

in 東京	
2月3日 (金曜日)	10:00~12:30 <input type="checkbox"/> 国民健康保険制度
	14:00~16:30 <input type="checkbox"/> 介護保険制度
2月4日 (土曜日)	10:00~12:30 <input type="checkbox"/> 人口減少問題の仕組み ~人口統計を見るポイント~
	14:00~16:30 <input type="checkbox"/> 上下水道会計の仕組み

in 京都	
2月6日 (月曜日)	10:00~12:30 <input checked="" type="checkbox"/> 国民健康保険制度
	14:00~16:30 <input checked="" type="checkbox"/> 介護保険制度
2月7日 (火曜日)	10:00~12:30 <input type="checkbox"/> 人口減少問題の仕組み ~人口統計を見るポイント~
	14:00~16:30 <input type="checkbox"/> 上下水道会計の仕組み

お名前	(フリガナ) イワノ ハルミ 岩野 法子	貴議会名	茅ヶ崎市議会 (5期目)
電話番号	() () () () () ()	FAX番号	() () () () () ()
E-mail	() () () () () () @ () () () () () ()		
領収証宛名	ご本人様名・その他 (未来創生湘風クラブ)		
会場の参加を希望せず、 郵送サービスでのお申込みの方は チェックしてください		<input type="checkbox"/> 当日不参加(資料、USB音声データ、領収証 郵送希望) 音声データの無断転載等はいししないことに同意して申込みます ※定員がございますので、チェックされた方は来場されてもご入場をお断りさせていただきます。 必ず欠席される方のみチェックしてください。	
郵送先の住所	郵送希望の方は ご記入ください	郵便 番号	() () () () () ()

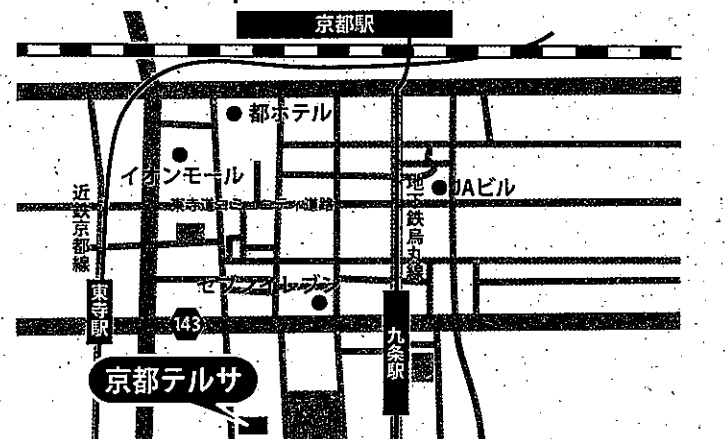
開催場所 in 東京 リファレンス新有楽町ビル
 4講座 〒100-0006 東京都千代田区有楽町
 同場所 1丁目12-1 新有楽町ビル2階



▶JR有楽町線 有楽町駅 中央西口/日比谷口より 徒歩1分
 ▶東京メトロ有楽町線 有楽町駅 D2より連絡
 ▶東京駅から 徒歩10分 ▶東京駅からタクシーで約500円

受講料 1講座 15,000円(税込)
 受講料は「受講確認書」到着後に
 事前にお振込みをお願いします。
 ※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

開催場所 in 京都 京都テルサ
 4講座 〒601-8047 京都府京都市
 同場所 南区東九条下殿田町70



▶JR京都駅(八条口西口)より南へ 徒歩約15分
 ▶近鉄東寺駅より東へ 徒歩約5分

お問い合わせ 事務局
 地方議員研究会
 TEL 050-6868-9678
 FAX 050-6868-9679
 メール mail@chihogiken.or.jp
 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-2-2 大阪駅前第2ビル2階5-6号室